

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
8月労働力調査 (速報、9/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.5% 175万人 前月差▲1万人	8月の完全失業率は、2.5%と前月から▲0.1%ポイント低下し、4ヵ月ぶりに改善。完全失業者数は前月から▲1万人減少。 8月の有効求人倍率は前月差+0.03ポイント上昇。有効求人数が前月比+0.6%増加、有効求職者数が同▲1.5%減少したことで、有効求人倍率が改善。先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.08ポイントと2ヵ月ぶりの低下。新規求職申込件数が横這いで推移する一方、新規求人数が前月比▲3.3%減少したことによるもの。
8月一般職業紹介状況 (9/30) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.32倍 前月差+0.03ポイント 2.32倍 前月差▲0.08ポイント	
8月鉱工業指数 (速報、9/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 9月見込み 10月見込み 経済産業省先行き試算値 9月見込み	前月比+2.7% 前月比+1.9% 前月比+1.4% 前月比▲1.8% 前月比+2.9% 前月比+3.2% 前月比▲1.2%	8月の鉱工業生産指数は前月比+2.7%と3ヵ月連続の上昇。中国の上海における都市封鎖の解除を受けて、生産用機械工業や化学工業などの業種で増産の動き。 生産予測調査では、9月が前月比+2.9%、10月が同+3.2%と増産が続く見込み。もともと、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、9月は同▲1.2%と減産となる見込み。海外経済の減速による下振れリスクには引き続き注意が必要。 経済産業省は、基調判断を「生産は緩やかな持ち直しの動き」へ上方修正。
8月住宅着工統計 (9/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 8月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+9.4% 前月比+3.1% 前月比+8.0% 前月比+14.6% 90.3万戸 前年比+33.5% (▲32.6%)	8月の新設住宅着工戸数は、前月比+9.4%と2ヵ月ぶりの増加。持家が同+3.1%、貸家が+8.0%、分譲住宅が+14.6%と全ての項目で増加。季節調整済年率換算値は90.3万戸。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+33.5%と3ヵ月連続の増加。用途別では、倉庫、や工場、店舗などがプラスに寄与。
8月商業動態統計 (速報、9/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+4.1% (▲2.4%) 前年比+3.8% (▲2.8%)	8月の小売業販売額は前年比+4.1%と、6ヵ月連続の増加。業種別にみると、資源高の影響を受けた燃料小売業や、医薬品・化粧品小売業などが増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+3.8%と、11ヵ月連続の増加。百貨店は、行動制限のない夏休みシーズンとなったことで同+25.4%と大幅増。スーパーはコロナ禍の内食需要が一服したことで飲食料品の販売額が減少し、同▲1.4%のマイナス。経済産業省は、基調判断を「緩やかに持ち直している」で据え置き。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。

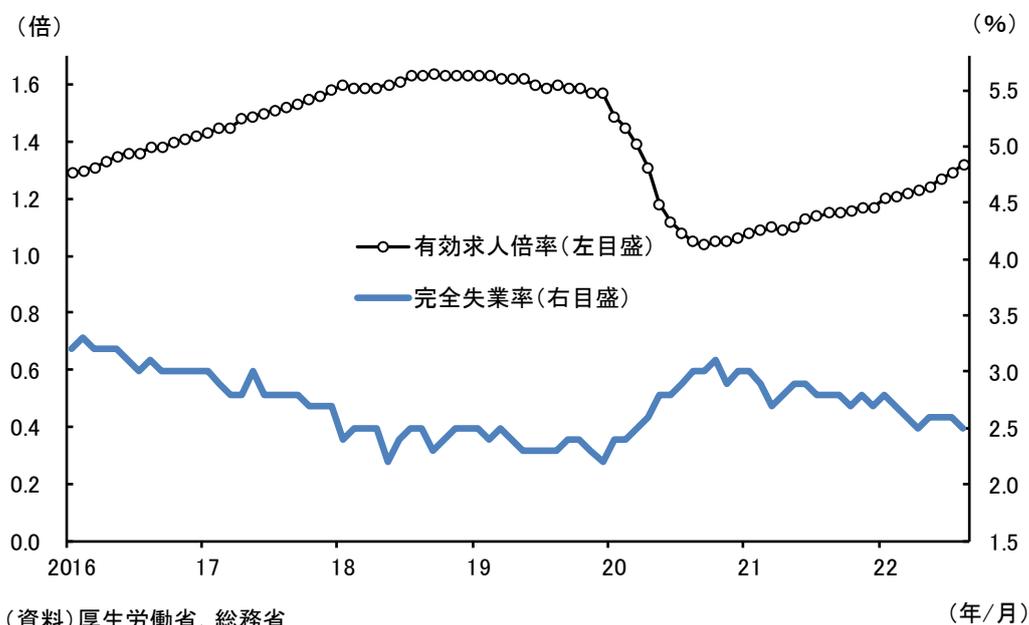
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、景気は内需主導で緩やかに回復する見込み。コロナの感染収束とともに、サービス消費の回復が明確化する見込み。高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びにとどまる見込み。

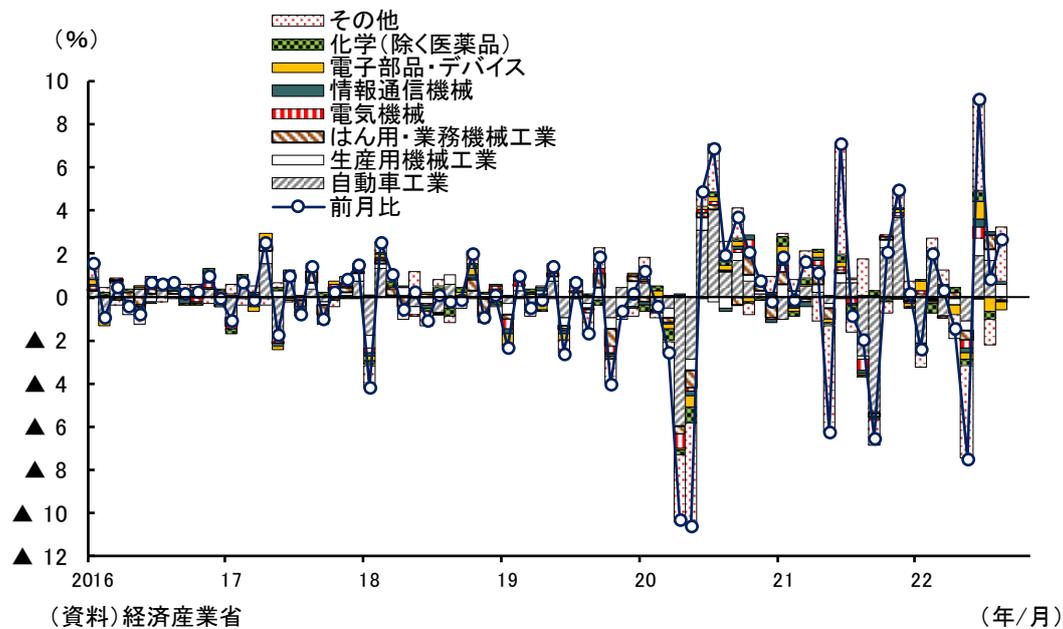
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/3 (月)	9月 日銀短観 9月 新車販売台数	日本銀行 経済産業省
10/4 (火)	9月 消費者物価指数・東京都区部	総務省
10/7 (金)	8月 家計調査 8月 毎月勤労統計	総務省 厚生労働省

(図表1)失業率と有効求人倍率(季節調整値)



(図表2)鉱工業生産(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/9/30

	2021年度	2022年 (%)					
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	< 0.8> (5.8)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 2.7> (▲ 3.7)	<▲ 7.5> (▲ 3.1)	< 9.2> (▲ 2.8)	< 0.8> (▲ 2.0)	< 2.7> (5.1)
鉱工業出荷指数	< 0.5> (4.6)	<▲ 1.0> (▲ 1.8)	<▲ 1.0> (▲ 3.6)	<▲ 4.1> (▲ 3.1)	< 5.0> (▲ 2.9)	< 1.2> (▲ 2.1)	< 1.9> (4.8)
鉱工業在庫指数(末)	< 1.0> (6.8)	<▲ 1.3> (6.8)	<▲ 1.3> (4.2)	<▲ 0.9> (3.8)	< 1.9> (4.2)	< 0.6> (5.1)	< 1.4> (6.6)
生産者製品在庫率指数	< 2.2> (▲ 7.0)	<▲ 0.3> (7.5)	< 3.1> (8.0)	<▲ 1.4> (7.9)	< 3.8> (7.8)	<▲ 1.8> (10.5)	<▲ 1.8> (4.9)
稼働率指数(2015年=100)	93.5	93.2	89.7	84.2	92.3	94.5	
第3次産業活動指数	<▲ 1.0> (2.3)	< 2.5> (0.3)	< 1.2> (2.3)	<▲ 0.4> (3.9)	<▲ 0.6> (2.2)	<▲ 0.6> (1.6)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	<▲ 3.6> (9.3)	< 8.1> (6.1)	<▲ 5.6> (10.8)	< 0.9> (7.4)	< 5.3> (6.5)	< 12.8> (12.8)	
建設工事受注(民間)	<▲ 8.6> (▲ 8.6)	<▲ 4.9> (▲ 4.9)	< 31.9> (31.9)	< 43.5> (43.5)	< 25.2> (25.2)	< 4.6> (4.6)	
公共工事請負金額	86.5	87.3	85.2	82.8	84.5	82.5	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	< 6.6> (6.6)	< 4.9> (4.9)	<▲ 1.3> (▲ 1.3)	<▲ 4.3> (▲ 4.3)	<▲ 2.2> (▲ 2.2)	<▲ 5.4> (▲ 5.4)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	< 1.7> (1.5)	< 2.8> (1.7)	< 3.2> (0.3)	<▲ 2.0> (▲ 0.6)	<▲ 6.8> (▲ 6.1)	<▲ 7.1> (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	< 2.2> (2.0)	< 2.3> (1.2)	< 2.4> (▲ 0.5)	<▲ 3.4> (▲ 2.0)	<▲ 4.8> (▲ 4.1)	<▲ 7.4> (▲ 6.9)	
百貨店売上高	< 21.5> (21.5)	< 6.5> (6.5)	< 29.5> (29.5)	< 57.8> (57.8)	< 11.7> (11.7)	< 9.6> (9.6)	< 26.1> (26.1)
チェーンストア売上高	< 3.2> (3.2)	< 4.0> (4.0)	< 0.7> (0.7)	< 0.9> (0.9)	<▲ 1.0> (▲ 1.0)	< 1.8> (1.8)	< 0.6> (0.6)
乗用車登録・販売台数	<▲ 10.1> (▲ 10.1)	<▲ 17.4> (▲ 17.4)	<▲ 14.4> (▲ 14.4)	<▲ 19.0> (▲ 19.0)	<▲ 9.6> (▲ 9.6)	<▲ 6.9> (▲ 6.9)	<▲ 11.2> (▲ 11.2)
完全失業率	2.77	2.70	2.59	2.61	2.60	2.55	2.53
有効求人倍率	1.16	1.21	1.25	1.24	1.27	1.29	1.32
現金給与総額 (5人以上)	< 0.7> (0.7)	< 1.5> (1.5)	< 1.5> (1.5)	< 1.0> (1.0)	< 2.0> (2.0)	< 1.3> (1.3)	
所定外労働時間 (〃)	< 8.2> (8.2)	< 4.3> (4.3)	< 5.3> (5.3)	< 5.2> (5.2)	< 5.0> (5.0)	< 3.9> (3.9)	
常用雇用 (〃)	< 1.1> (1.1)	< 0.6> (0.6)	< 0.8> (0.8)	< 0.7> (0.7)	< 1.1> (1.1)	< 1.1> (1.1)	
企業倒産件数	5,980	1,504	1,556	524	546	494	492
前年差	▲1183	▲50	66	52	5	18	26
M2 (平残)	< 5.0> (5.0)	< 3.6> (3.6)	< 3.3> (3.3)	< 3.1> (3.1)	< 3.3> (3.3)	< 3.4> (3.4)	< 3.4> (3.4)
広義流動性 (平残)	< 5.2> (5.2)	< 4.3> (4.3)	< 3.8> (3.8)	< 3.6> (3.6)	< 3.7> (3.7)	< 3.9> (3.9)	< 4.0> (4.0)
経常収支 (兆円)	12.64	3.01	0.50	0.13	▲0.13	0.23	
前年差	▲3.62	▲2.84	▲3.17	▲1.67	▲0.87	▲1.49	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲3.30	▲4.65	▲2.39	▲1.40	▲1.44	▲2.82
前年差	▲6.41	▲3.72	▲5.03	▲2.18	▲1.77	▲1.88	▲2.17
通関輸出 (兆円)	85.88	21.98	23.94	7.25	8.61	8.76	8.06
前年差	< 23.6> (23.6)	< 14.5> (14.5)	< 15.9> (15.9)	< 15.8> (15.8)	< 19.3> (19.3)	< 19.0> (19.0)	< 22.0> (22.0)
輸出数量	< 10.5> (10.5)	<▲ 0.9> (▲ 0.9)	<▲ 3.1> (▲ 3.1)	<▲ 3.5> (▲ 3.5)	<▲ 1.5> (▲ 1.5)	<▲ 1.9> (▲ 1.9)	<▲ 1.1> (▲ 1.1)
輸出価格	< 11.9> (11.9)	< 15.4> (15.4)	< 19.6> (19.6)	< 20.0> (20.0)	< 21.1> (21.1)	< 21.3> (21.3)	< 23.4> (23.4)
通関輸入 (兆円)	91.27	25.28	28.59	9.64	10.02	10.20	10.88
前年差	< 33.3> (33.3)	< 34.7> (34.7)	< 41.0> (41.0)	< 49.0> (49.0)	< 46.2> (46.2)	< 47.4> (47.4)	< 49.9> (49.9)
輸入数量	< 3.8> (3.8)	< 1.4> (1.4)	<▲ 1.2> (▲ 1.2)	< 4.7> (4.7)	< 1.3> (1.3)	< 2.2> (2.2)	< 2.8> (2.8)
輸入価格	< 28.5> (28.5)	< 33.0> (33.0)	< 42.6> (42.6)	< 42.3> (42.3)	< 44.3> (44.3)	< 44.2> (44.2)	< 45.9> (45.9)
金融収支 (兆円)	9.91	3.56	▲1.85	▲0.43	▲0.59	▲0.70	
前年差	▲3.91	▲1.06	▲3.02	▲2.71	0.22	▲1.19	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	< 0.2> (1.2)	< 0.8> (1.1)	<▲ 0.1> (1.9)	< 0.2> (1.9)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.2> (2.0)	<▲ 0.2> (1.9)

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2021/7~9	2.0	5.8	10.0	28.8
10~12	2.4	8.6	13.2	39.9
2022/1~3	2.0	9.3	12.5	33.7
4~6	2.8	9.5	17.6	45.2
2021/8	0.2	5.7	9.6	28.7
9	0.4	6.2	10.1	30.2
10	1.6	8.2	13.0	36.5
11	0.6	9.1	14.1	43.1
12	0.0	8.6	12.7	40.2
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.5	9.8	16.8	42.6
5	0.0	9.2	17.0	44.9
6	0.9	9.4	19.1	48.0
7	0.7	9.0	19.4	49.1
8	0.2	9.0	17.0	42.5

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
4~6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
2021/8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/6	0.0	2.3	0.1	2.1
7	0.5	2.5	0.5	2.3
8	0.4	2.9	0.3	2.6

	2021年度	2020年 (%)				2022年 (%)	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断DI 大企業・製造		5	14	18	18	14	9
非製造		▲1	1	2	9	9	13
中小企業・製造		▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	▲4
非製造		▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	▲1
売上高 (法人企業統計)	<▲ 8.1> (▲ 8.1)	<▲ 3.0> (▲ 3.0)	< 10.4> (10.4)	< 4.6> (4.6)	< 5.7> (5.7)	< 7.9> (7.9)	< 7.2> (7.2)
経常利益	<▲ 12.0> (▲ 12.0)	< 26.0> (26.0)	< 93.9> (93.9)	< 35.1> (35.1)	< 24.7> (24.7)	< 13.7> (13.7)	< 17.6> (17.6)
売上高経常利益率	4.6	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3	8.4
実質GDP (2015年連鎖価格)	<▲ 0.3> (2.2)	< 0.4> (▲ 1.7)	<▲ 0.4> (7.3)	<▲ 0.4> (1.2)	< 1.0> (0.5)	< 0.1> (0.6)	< 0.9> (1.6)
名目GDP	<▲ 0.6> (1.2)	<▲ 0.3> (▲ 1.8)	<▲ 0.4> (6.1)	< 0.4> (0.0)	< 0.4> (▲ 0.7)	< 0.4> (0.2)	< 0.6> (1.2)

	(2015年=100) 景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/7	103.5	94.7	95.0
8	101.6	92.8	94.2
9	100.0	91.1	93.8
10	100.7	93.0	93.7
11	102.0	96.5	94.1
12	102.8	97.0	94.8
2022/1	101.3	96.3	94.4
2	100.2	96.4	95.1
3	100.7	97.0	95.2
4	102.3	97.1	96.3
5	100.7	95.9	95.9
6	100.3	99.2	97.5
7	99.6	100.6	97.5

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社